



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東  
 コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 弘英  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理部部長 (氏名) 前田 洋二 TEL 06-6993-8855  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年3月21日～2026年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,033	1.9	1,574	△3.8	1,659	△3.7	1,163	△1.6
2025年3月期	7,881	10.6	1,637	9.9	1,723	11.1	1,181	4.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,202百万円(△15.7%) 2025年3月期 1,425百万円(12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	116.72	—	10.7	13.4	19.6
2025年3月期	118.73	—	12.0	15.1	20.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 38百万円 2025年3月期 66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,761	11,503	88.4	1,131.37
2025年3月期	12,056	10,570	86.1	1,042.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,227百万円 2025年3月期 10,378百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	592	△938	△307	2,730
2025年3月期	2,059	△87	△279	3,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	278	23.6	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	289	24.8	2.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		25.3	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年3月21日～2027年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	17.0	741	27.9	760	27.4	525	31.1	52.69
通期	8,602	7.1	1,707	8.4	1,742	5.0	1,219	4.8	122.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,768,000株	2025年3月期	11,768,000株
2026年3月期	1,800,135株	2025年3月期	1,810,135株
2026年3月期	9,964,019株	2025年3月期	9,953,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年3月21日~2026年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,938	0.4	1,248	△3.8	1,277	△6.7	889	△6.3
2025年3月期	6,907	11.1	1,298	18.2	1,368	14.1	949	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	89.32	—
2025年3月期	95.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,540	9,426	89.4	945.66
2025年3月期	10,210	8,825	86.4	886.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,426百万円 2025年3月期 8,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年5月21日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 国内市場

市場環境	<p>当連結会計年度における日本経済は、物価上昇の影響が続く中、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。企業の設備投資はデジタル化や省人化を中心に底堅い一方、外部環境の不透明感から投資判断は慎重な状況が継続しました。自動車産業においては、半導体供給の正常化を背景に生産体制の安定化が進み、完成車販売は国内外ともに底堅く推移しました。加えて、電動化や車両の高度化といった中長期トレンドに変化はなく、各メーカーにおける研究開発投資および基盤技術への投資は継続しております。足元ではEV市場の成長ペースに一部調整が見られることから、投資については収益性を重視した選別的な姿勢が強まっており、設備投資の実行時期にはばらつきが生じているものの、通商政策や中国経済、半導体供給の変化を背景にサプライチェーンの見直しが進む中、生産効率向上や品質高度化に向けた投資需要が高まっており、総じて当社事業領域の成長機会は拡大していると認識しております。</p>
販売状況	<p>ナットランナ 設備投資の慎重化や案件の期ずれの影響により、売上は計画を下回りました。</p> <p>ハンドナットランナ 自動車メーカーの設備投資抑制の影響を受け、売上は計画未達となりました。各社における投資判断は通期にわたって慎重な姿勢が継続し、国内案件は総じて伸び悩みました。一方で、下期にかけては商用車や建機分野を中心に引き合いの回復が見られており、今後の受注拡大に向けた動きも徐々に顕在化しております。</p> <p>ネジ締付装置 HV・バッテリー関連分野においては一定の需要が見られたものの、自動車メーカーの設備投資が海外へシフトする動きの影響を受け、国内案件は伸び悩み、前年に大型設備の受注があった反動もあり、売上は前期比で減少いたしました。</p>
利益状況	<p>売上減少に加え、原材料価格の高騰および品質改善費用の増加により、利益は計画を下回る結果となりました。</p>

## ② 米国市場

市場環境	<p>米国経済は底堅く推移したものの、高金利環境の継続により設備投資や自動車需要には慎重な動きが見られました。自動車産業では高付加価値車種は堅調である一方、EV投資については調整局面が続きました。また、通商政策を巡る動向により関税リスクが意識される中、現地生産・現地調達的重要性が高まるとともに、半導体供給や規制動向を含めたサプライチェーン再編が進展しました。</p>
販売状況	<p>EV関連投資の調整や案件の意思決定遅延の影響を受けたものの、通商政策の影響を背景とした現地生産・現地調達ニーズの高まりにより、自動車メーカーによる北米での設備投資は底堅く推移し、ハンドナットランナおよびネジ締付装置を中心に売上は回復基調となりました。ハンドナットランナは前年同期比で増収、ネジ締付装置は大型案件の進展により大幅増収となり、現地法人は売上金額最高額を更新した事もあり、北米市場全体としては回復基調を示しました。</p>
利益状況	<p>売上は回復基調で推移したものの、インフレや人件費の上昇などコスト増加の影響を受け、利益は計画を下回る結果となりました。</p>

## ③ 中国市場

市場環境	中国経済は内需回復が限定的となり、景気は緩慢な回復にとどまりました。自動車産業ではEV市場において成長の鈍化が顕著となり、価格競争の激化や一部での供給過剰、補助金政策の見直し等の影響を受け、収益環境は厳しい状況が継続しました。加えて、EV市場においては主要顧客の生産・投資動向の変化もあり、需要環境の不透明感が高まりました。また、米中関係や日中関係、各種規制動向を背景とした不確実性が継続しており、サプライチェーンおよび事業運営における慎重な対応が求められました。
販売状況	価格競争の激化やEV市場の成長鈍化に伴う需要の伸び悩みの影響を受けたものの、通期では微増収を確保しました。EV市場においては、主要顧客の生産・投資動向の変化や、中国国内メーカーと海外メーカーとの競争激化の影響もあり、販売環境は総じて厳しい状況で推移しました。一方で、車載電池関連分野を中心に大口案件の取り込みが進展し、当社売上の下支え要因となりました。その結果、厳しい市場環境下においても底堅い需要を背景に、前年並み水準を維持しました。
利益状況	EV需要の伸びに一服感が見られる中、EV完成車メーカーによるコスト競争の激化を背景に、市場全体では価格競争が継続しており、利益水準は引き続き厳しい状況で推移しております。

## ④ その他の市場

販売状況	EU地域では、EV需要の立ち上がり遅れや経済環境の影響により販売は低調に推移し、減収となりました。一方、アジア地域（中国除く）では、インドを中心に大きく伸長しました。インド市場では、経済成長と所得水準の向上を背景にモータリゼーションが進展し、二輪車から四輪車へのシフトや税制優遇の影響もあり、自動車需要が拡大しております。加えて、完成車メーカーによる生産能力増強や現地調達率向上の動きに伴い、設備投資需要も拡大しております。このような環境を背景に、インド市場の売上は前期比で大幅に増加し、アジア市場全体の成長を牽引しました。また、韓国・台湾・ベトナムにおいても増収となり、自動車関連投資を背景に設備投資需要は堅調に推移しました。その結果、EUの減収をアジアの成長が吸収し、その他地域全体としては大幅増収となり、当社全体の成長を牽引しました。
------	--

上記の市場環境により、当連結会計年度の品種別販売状況については、ネジ締付装置、サーボプレス、修理点検においては前年比増収、ナットランナ、ハンドナットランナにおいては前年比減収となり、売上高8,033百万円(前期比1.9%増)となりました。

利益状況は、ナットランナ、ハンドナットランナの減収により、比較的利益率の低いネジ締付装置のウエイトが高まったことから、営業利益1,574百万円(前期比3.8%減)、売上高営業利益率19.6%(前期は20.8%)、経常利益1,659百万円(前期比3.7%減)、売上高経常利益率20.7%(前期は21.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,163百万円(前期比1.6%減)となりました。

地域別売上においては、海外市場でネジ締付装置の売上高が増加したことを受け、海外売上高5,433百万円(前期比10.5%増)、国内売上高2,600百万円(前期比12.3%減)、売上全体に占める海外売上比率は67.6%(前期は62.4%)、国内売上比率は32.4%(前期は37.6%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、12,761百万円と前連結会計年度末比705百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、売掛金が363百万円、電子記録債権が153百万円、建設仮勘定が897百万円増加した一方、現金及び預金が627百万円減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は、1,257百万円と前連結会計年度末比228百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が120百万円減少した一方、製品保証引当金が21百万円、退職給付に係る負債が28百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、11,503百万円と前連結会計年度末比933百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が884百万円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,730百万円となり、前連結会計年度末に比べて628百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは592百万円の収入(前連結会計年度は2,059百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,659百万円、減価償却費170百万円などの増加要因があった一方、売上債権の増加による減少額447百万円、棚卸資産の増加による減少額89百万円、法人税等の支払額556百万円などの減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは938百万円の支出(前連結会計年度は87百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出959百万円などの減少要因があった一方、保険積立金の払戻による収入61百万円などの増加要因があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは307百万円の支出(前連結会計年度は279百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額278百万円などの減少要因があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	86.1	83.3	86.2	86.1	88.4
時価ベースの自己資本比率(%)	129.54	84.50	85.84	74.42	81.08
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無い場合、「—」で表記しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き不確実性が残るものの、インフレの落ち着きや各国経済の底堅さを背景に、緩やかな回復基調が継続するものと見込んでおります。一方で、通商政策の動向や中国経済の回復ペース、半導体をはじめとするサプライチェーンの変動に加え、中東情勢を含む地政学リスクの高まりによるエネルギー価格や物流への影響など、外部環境には引き続き留意が必要な状況が続くものと認識しております。

国内市場では、電動化・省人化や品質高度化に向けた更新需要を背景に設備投資は底堅いものの、収益性重視の選別投資や海外シフトにより実行時期にはばらつきが見られます。そのためハンドナットランナは更新需要の取り込みにより前期並みの売上水準を見込む一方、ネジ締付装置は大型案件の反動等により全体の伸びを抑制する見通しです。このような環境下、製品構成の見直しや高付加価値領域への提案強化により、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

米国市場においては、高金利環境の影響は残るものの、自動車需要は高付加価値車種を中心に底堅く推移するものと見込んでおります。前期に見られた案件の遅延や投資調整の影響が解消に向かう中で、ハンドナットランナを中心に売上の伸長を見込んでおります。また、現地生産・現地調達ニーズの高まりを背景とした設備投資需要の取り込みに加え、非自動車分野への展開を進めることで、更なる販売拡大を図ってまいります。

中国市場においては、不動産市況の低迷等を背景に内需は力強さを欠き、消費・投資ともに慎重姿勢が継続する見通しです。自動車産業では、中国系メーカーのシェア拡大やEV市場の成長鈍化を背景に価格競争が激化し、投資は選別的に推移すると見込んでおります。このような環境下、主要顧客との関係強化、非自動車分野への展開、製品の現地最適化や現地拠点駐在員増員による顧客サポート力強化によって、現地での競争力を高め、安定的な事業運営を図ってまいります。

その他市場では、アジア全体で堅調な需要が見込まれる中、特にインドを中心に自動車市場の拡大や完成車メーカーによる生産能力増強投資を背景として、設備投資需要の拡大が見込まれております。加えて、半導体・電池分野の底堅い需要を取り込みつつ、代理店連携や営業・サービス体制の強化により収益性向上に取り組めます。

利益面に関しては、人件費の増加や研究開発投資の継続によりコスト増加要因はあるものの、売上高の増加および製品ミックスの改善、ならびに収益性向上施策の推進により、増益を見込んでおります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,602百万円、営業利益1,707百万円、経常利益1,742百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,219百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり29円00銭とすることに決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年4月28日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期につきましては、1株当たり31円00銭の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,360,567	2,733,056
受取手形	61,277	1,784
売掛金	1,878,898	2,242,657
電子記録債権	443,327	597,102
商品及び製品	690,028	738,613
仕掛品	344,094	367,957
原材料	1,431,079	1,450,228
未収消費税等	5,931	59,311
その他	208,139	118,487
貸倒引当金	△2,217	△2,414
流動資産合計	8,421,127	8,306,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,859,589	1,864,546
減価償却累計額	△540,945	△609,045
建物及び構築物(純額)	1,318,644	1,255,501
機械装置及び運搬具	49,817	60,652
減価償却累計額	△35,370	△39,767
機械装置及び運搬具(純額)	14,446	20,884
工具、器具及び備品	800,411	840,493
減価償却累計額	△662,326	△720,323
工具、器具及び備品(純額)	138,084	120,170
土地	1,071,534	1,071,534
リース資産	42,231	58,480
減価償却累計額	△8,370	△9,731
リース資産(純額)	33,860	48,748
建設仮勘定	21,806	918,955
有形固定資産合計	2,598,377	3,435,794
無形固定資産		
借地権	1,319	1,319
ソフトウェア	21,306	20,146
水道施設利用権	3,459	3,124
その他	880	880
無形固定資産合計	26,965	25,469
投資その他の資産		
投資有価証券	188,960	168,018
関係会社出資金	316,499	369,072
投資不動産	134,315	134,315
繰延税金資産	253,079	222,163
保険積立金	88,467	37,923
その他	29,692	62,953
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	1,010,214	993,646
固定資産合計	3,635,557	4,454,911
資産合計	12,056,684	12,761,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,229	253,506
未払金	191,977	98,310
未払費用	182,953	189,135
リース債務	20,480	27,959
未払法人税等	273,429	152,461
未払消費税等	1,988	4,638
賞与引当金	128,721	128,885
製品保証引当金	53,000	74,000
受注損失引当金	17,147	5,372
その他	22,617	8,378
流動負債合計	1,160,544	942,647
固定負債		
繰延税金負債	8,367	6,527
リース債務	14,822	21,501
長期末払金	80,387	36,808
退職給付に係る負債	221,704	250,337
固定負債合計	325,281	315,174
負債合計	1,485,825	1,257,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	651,001	652,704
利益剰余金	10,133,552	11,017,763
自己株式	△1,427,981	△1,420,092
株主資本合計	9,913,572	10,807,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,941	45,731
為替換算調整勘定	399,445	424,214
その他の包括利益累計額合計	465,386	469,946
非支配株主持分	191,900	226,551
純資産合計	10,570,859	11,503,873
負債純資産合計	12,056,684	12,761,695

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	7,881,304	8,033,668
売上原価	4,217,897	4,445,667
売上総利益	3,663,406	3,588,000
販売費及び一般管理費	2,025,994	2,013,272
営業利益	1,637,411	1,574,728
営業外収益		
受取利息	3,180	17,569
受取配当金	5,544	5,372
受取保険金	—	11,187
為替差益	958	3,408
持分法による投資利益	66,980	38,506
その他	9,746	9,088
営業外収益合計	86,411	85,132
営業外費用		
賃貸収入原価	535	535
その他	41	50
営業外費用合計	577	585
経常利益	1,723,245	1,659,275
税金等調整前当期純利益	1,723,245	1,659,275
法人税、住民税及び事業税	490,821	438,485
法人税等調整額	10,433	37,291
法人税等合計	501,254	475,776
当期純利益	1,221,991	1,183,498
非支配株主に帰属する当期純利益	40,153	20,467
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,838	1,163,031

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	1,221,991	1,183,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,934	△20,209
為替換算調整勘定	170,265	24,885
持分法適用会社に対する持分相当額	24,261	14,066
その他の包括利益合計	203,461	18,742
包括利益	1,425,452	1,202,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,365,375	1,167,590
非支配株主に係る包括利益	60,077	34,651

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	648,569	9,200,408	△1,435,949	8,970,028
当期変動額					
剰余金の配当			△248,694		△248,694
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,181,838		1,181,838
譲渡制限付株式報酬		2,431		7,967	10,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,431	933,143	7,967	943,543
当期末残高	557,000	651,001	10,133,552	△1,427,981	9,913,572

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,007	224,842	281,849	131,822	9,383,701
当期変動額					
剰余金の配当					△248,694
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,181,838
譲渡制限付株式報酬					10,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,934	174,602	183,537	60,077	243,614
当期変動額合計	8,934	174,602	183,537	60,077	1,187,158
当期末残高	65,941	399,445	465,386	191,900	10,570,859

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	651,001	10,133,552	△1,427,981	9,913,572
当期変動額					
剰余金の配当			△278,820		△278,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,163,031		1,163,031
譲渡制限付株式報酬		1,703		7,889	9,592
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,703	884,210	7,889	893,803
当期末残高	557,000	652,704	11,017,763	△1,420,092	10,807,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,941	399,445	465,386	191,900	10,570,859
当期変動額					
剰余金の配当					△278,820
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,163,031
譲渡制限付株式報酬					9,592
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,209	24,769	4,559	34,651	39,210
当期変動額合計	△20,209	24,769	4,559	34,651	933,013
当期末残高	45,731	424,214	469,946	226,551	11,503,873

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,723,245	1,659,275
減価償却費	186,679	170,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,316	164
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,000	21,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△54,877	△11,775
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,830	28,416
株式報酬費用	10,930	9,619
受取利息及び受取配当金	△8,725	△22,942
為替差損益(△は益)	△3,640	△5,994
持分法による投資損益(△は益)	△66,980	△38,506
売上債権の増減額(△は増加)	190,143	△447,506
棚卸資産の増減額(△は増加)	158,239	△89,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,153	△14,723
未払金の増減額(△は減少)	28,098	△94,174
長期未払金の増減額(△は減少)	△41,799	△43,578
未収消費税等の増減額(△は増加)	159,088	△53,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,325	2,391
その他	△26,964	9,641
小計	2,280,514	1,078,925
利息及び配当金の受取額	96,521	69,585
法人税等の支払額	△318,007	△556,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,059,029	592,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△912
有形固定資産の取得による支出	△72,462	△959,586
無形固定資産の取得による支出	△9,228	△4,078
投資有価証券の取得による支出	△2,162	△2,214
敷金の差入による支出	—	△32,000
保険積立金の払戻による収入	—	61,731
その他	△3,608	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,461	△938,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△30,836	△28,414
配当金の支払額	△248,589	△278,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,425	△307,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,113	25,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,787,255	△628,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,804	3,359,059
現金及び現金同等物の期末残高	3,359,059	2,730,447

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	1,042.29円	1,131.37円
1株当たり当期純利益金額	118.73円	116.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,181,838	1,163,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,181,838	1,163,031
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,980	9,964,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。